

# 土木営繕工事関係書類（案）

令和5年5月改定版

四国地方整備局 河川工事課

工事書類の作成方法については、「土木営繕工事関係書類作成マニュアル(案)」も参考にしてください。

土木営繕工事関係書類一覧表(案)

R5年5月改定版

四国地方整備局 河川工事課

表中の■は作成必須、□は工事内容等により協議し適用する。

書類番号	提出時期	様式 No.	表紙添付	書類名	作成根拠	作成の要否						備考 (参照様式)	
						作成の要否 ■必須 □協議	書類作成者						受注者 保管
							発注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課		
1	契約時	省略		工事請負契約書	工事請負契約書	■	○	○	○	○	○		
2	契約時	省略		変更契約書	工事請負契約書	■	○	○	○	○	○		
3	契約時	省略		建設リサイクル法12条に基づく事前説明	建設リサイクル法12条	□	○	○	○	○	○	建設リサイクルガイドライン様式3 別表1~3	
4	契約後	b01		現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条	■	○	○	○	○	○	土木様式-1	
5	契約後	b02		経歴書	工事請負契約書第10条	■	○	○	○	○	○	土木様式-1(2)	
6	契約後	b03		現場代理人等変更通知書	工事請負契約書第10条	■	○	○	○	○	○	土木様式-1(3)	
7	契約後	b04		請負代金内訳書	工事請負契約書第3条	■	○	○	○	○	○	土木様式-2	
8	契約後	b05		(契約)工程表	工事請負契約書第3条	■	○	○	○	○	○	土木様式-3(1)	
9	契約後	b06		(変更契約)工程表	工事請負契約書第3条	■	○	○	○	○	○	土木様式-3(2)	
10	契約後	b07_1		建設業退職金共済制度の掛金収納書(電子申請)	現場説明書(指導事項)	■	○	○	○	○	○	土木様式-4	
11	契約後	b07_2		建設業退職金共済制度の掛金収納書(証紙貼付)	現場説明書(指導事項)	■	○	○	○	○	○	土木様式-4	
12	完成時	b07_3		掛金充当実績総括表	本省会計課長通知R3.3.31 国会公契第71号	■	○	○	○	○	○	電子申請方式の場合において、OCUS利用状況が高い場合は、掛金充当実績総括表の提示のみ	
13	完成時	b07_4		掛金充当書or 就労状況報告書	本省会計課長通知R3.3.31 国会公契第71号	■	○	○	○	○	○	電子申請方式の場合において、OCUS利用状況が高い場合は、掛金充当実績総括表の提示に加え、必要に応じて就労状況報告書の提示。	
14	完成時	b07_5		工事別共済証紙受払簿	本省会計課長通知R3.3.31 国会公契第71号	■	○	○	○	○	○	証紙貼付方式の場合は、掛金充当実績総括表の提示に加え、必要に応じて就労状況報告書、工事別共済証紙受払簿の提示。	
15	契約後	b08		請求書(前金払、中間前金払、完成ほか)	工事請負契約書第35条	□	○	○	○	○	○	土木様式-5(1)	
16	契約後	b09		請求内訳書(部分払いの場合)	工事請負契約書第38条	□	○	○	○	○	○	土木様式-5(2)	
17	契約後	b10		請求内訳書(国債部分払いの場合)	工事請負契約書第42条	□	○	○	○	○	○	土木様式-5(3)	
18	契約後	b11		請求内訳書(指定部分払いの場合)	工事請負契約書第39条	□	○	○	○	○	○	土木様式-4	
19	契約後	a02		ISO9001認証取得活用監督業務申請書	標準仕様書	□	○	○	○	○	○		
20	契約後	省略		工事実績登録内容確認書(受注登録)	標準仕様書	■	○	○	○	○	○	メール送信につき提出の必要無いが登録のための確認の取扱いには発注者の理解を要すること。	
21	工事中	—	◆	火災保険等加入状況報告書(証券等の写し)	工事請負契約書第57条	□	○	○	○	○	○	工事請負契約書第50条第1項に係る保険以外は保険内容を通知	
22	工事中	b12		VE提案書	特記仕様書の補足事項	□	○	○	○	○	○	土木様式-6(1)~(4)	
23	工事中	b13		工事打合せ簿	標準仕様書	■	○	○	○	○	○	土木様式-9	
24	工事中	a31	◆	電子納品事前協議チェックシート	特記仕様書の補足事項	■	○	○	○	○	○		
25	工事中	省略	◆	建設リサイクル法11条に基づく通知内容の通知	建設リサイクル法11条関連	□	○	○	○	○	○	理り法11条に基づく知事への計画の通知に関する取扱要領(別紙様式、別表イ~ロ)	
26	工事中	a03	◆	契約書第18条に基づく設計図書の確認	工事請負契約書第18条	■	○	○	○	○	○	入札時積算数量書に対する確認追加	
27	工事中	a04	◆	施工体制台帳	特記仕様書の補足事項	■	○	○	○	○	○	参考様式(監理技術者補佐欄ほか追加)	
28	工事中	a05	◆	再下請負通知書	特記仕様書の補足事項	■	○	○	○	○	○	参考様式(事業者ID記載の追加)	
29	工事中	a06	◆	施工体系図	特記仕様書の補足事項	■	○	○	○	○	○	参考様式(監理技術者補佐欄ほか追加)	
30	工事中	a07	◆	作業員名簿	特記仕様書の補足事項	■	○	○	○	○	○	参考様式(新規追加様式)	
31	工事中	a08		技術者及び保険関係確認表	工事請負契約書第7条	□	○	○	○	○	○	外国人従事状況確認追加	
32	工事中	a09	◆	実施工程表	標準仕様書	■	○	○	○	○	○	参考様式(フォローアップ報告及び休休2日現場閉所日の記載例)	
33	工事中	—	◆	総合施工計画書	標準仕様書	■	○	○	○	○	○		
34	工事中	—	◆	工程別施工計画書	標準仕様書	■	○	○	○	○	○		
35	工事中	a10	◆	技術提案履行状況報告書	入札説明書	□	○	○	○	○	○	総合評価方式(I型、S型)の場合適用	
36	工事中	—	◆	施工図等	標準仕様書	■	○	○	○	○	○		
37	工事中	—	◆	設備機器承諾図等	標準仕様書	■	○	○	○	○	○		
38	工事中	—	◆	材料の品質等を証明する資料	標準仕様書	□	○	○	○	○	○	使用材料リスト(任意様式)にて作成	
39	工事中	a11	◆	合法木材証明書	標準仕様書	□	○	○	○	○	○	参考様式(証明する内容に応じて任意の様式でも可)	
40	工事中	a12		工事材料搬入報告書	標準仕様書	■	○	○	○	○	○		
41	工事中	a13	◆	建設汚泥の再生利用に関する実施状況書類	建設汚泥の再利用に関するガイドライン	□	○	○	○	○	○	建設汚泥の再生利用に関する実施要領(要領様式2~4)	
42	工事中	a14		一工程の施工確認報告書	標準仕様書	■	○	○	○	○	○		
43	工事中	a15	◆	絶縁抵抗値測定記録報告書	標準仕様書	□	○	○	○	○	○	参考様式	
44	工事中	a16	◆	接地抵抗値測定記録報告書	標準仕様書	□	○	○	○	○	○	参考様式	
45	工事中	a17	◆	コンクリート強度・電圧値測定記録報告書	標準仕様書	□	○	○	○	○	○	参考様式	
46	工事中	a18	◆	照度測定記録報告書	標準仕様書	□	○	○	○	○	○	参考様式	

土木営繕工事関係書類一覧表(案)

R5年5月改定版

四国地方整備局 河川工事課

表中の■は作成必須、□は工事内容等により協議し適用する。

書類番号	提出時期	様式 No.	表紙添付	書類名	作成根拠	作成の要否		書類作成者					備考 (参照様式)
						■必須	□協議	受注者書類作成の位置づけ					
								発注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	
47	工事中	a19	◆	テレビ電界強度測定記録報告書	標準仕様書	□	□	○	○				参考様式
48	工事中	a20	◆	冷房・暖房・温度(湿度)・風量・騒音測定報告書	標準仕様書	□	□	○	○				参考様式
49	工事中	a21	◆	浄化槽放流水質報告書	浄化槽法第7条第1項による検査報告	□	□	○	○				参考様式
50	工事中	a22	◆	室内空気中の化学物質の測定記録報告書	標準仕様書	□	□	○	○				参考様式
51	工事中	a23	◆	六価クロム試験結果報告書	特記事項	□	□	○	○				参考様式
52	工事中	—	◆	アスベスト建材使用箇所等の事前調査	特記仕様書の補足事項	□	□	○	○				
53	工事中	—	◆	材料・機材の検査に伴う試験結果報告書	標準仕様書	□	□	○	○				
54	工事中	b14		工事履行報告書	工事請負契約書第11条	■	■	○	○				土木様式-14
55	工事中	b15		請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条	□	□	○	○	○			土木様式-19
56	工事中	b16		工事の部分使用について	工事請負契約書第34条	□	□	○	○	○			土木様式-22
57	工事中	b17		支給品受領書	工事請負契約書第15条	□	□	○	○	○			土木様式-24
58	工事中	b18		支給品精算書	工事請負契約書第15条	□	□	○	○	○			土木様式-25
59	工事中	b19		現場発生品調書		□	□	○	○	○			土木様式-28
60	工事中	a24		工事週報	標準仕様書	□	□	○	○				参考様式(週休2日現場閉所日の記載あり)
61	工事中	a25		工事月間工程表	標準仕様書	□	□	○	○				参考様式(週休2日現場閉所日の記載あり)
62	工事中	a26		是正等措置請求書	工事請負契約書第12条	□	□	○	○	○			公共建築工事標準書式 No.25【本省の標準様式】
63	工事中	省略		工事実績登録内容確認書(変更登録)	標準仕様書	■	■	○	○				メール送信につき提出の必要無いが登録のための確認のお願いは発注者の確認を受けること。
64	工事中	b20		認定請求書	工事請負契約書第35条	□	□	○	○				土木様式-15
65	工事中	b21		指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条	□	□	○	○	○			土木様式-16
66	工事中	b22		指定部分引渡書	工事請負契約書第39条	□	□	○	○	○			土木様式-17
67	工事中	b23		工期延期届	工事請負契約書第22条	□	□	○	○	○			土木様式-23
68	工事中	b24		天災その他不可抗力による損害の通知書	工事請負契約書第30条	□	□	○	○	○			土木様式-57
69	完成時	a27.1	◆	請負代金額の変更請求(単品スライド)	工事請負契約書第26条第5項	□	□	○	○				公共建築工事標準書式 No.8(1)【本省の標準様式】
69	完成時	a27.2	◆	請負代金額の変更請求(金体スライド又はインフレスライド)	工事請負契約書第26条第1項から4項	□	□	○	○				公共建築工事標準書式 No.8(2)【本省の標準様式】
70	完成時	b26		修補完了届	工事請負契約書第32条	□	□	○	○	○			土木様式-21
71	完成時	b27		完成通知書	工事請負契約書第32条	■	■	○	○	○			土木様式-29
72	完成時	b28		引渡書	工事請負契約書第32条	■	■	○	○	○			土木様式-30
73	完成時	省略		工事実績登録内容確認書(竣工登録)	標準仕様書	■	■	○	○				メール送信につき提出の必要無いが登録のための確認のお願いは発注者の確認を受けること。
74	完成時	a28		予備品等引渡通知書	標準仕様書	■	■	○	○				公共建築工事標準書式 No.23【本省の標準様式】
75	完成時	a29	◆	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書の補足事項	□	□	○	○				
76	完成時	省略		工事写真	標準仕様書	■	■	○	○				「営繕工事写真撮影要領」に基づき電子媒体により提出
77	完成時	—		工事完成図	標準仕様書 特記仕様書の補足事項	■	■	○	○				建築工事設計図書作成基準、建築設備工事設計図書作成基準に基づき作成
78	完成時	—		完成写真	特記仕様書の補足事項	■	■	○	○				
79	完成時	省略	◆	再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)	特記仕様書の補足事項	□	□	○	○				再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)
80	完成時	a30		覚書(設備工事関係)	標仕(設備関係):機材の検査に伴う試験	□	□	○	○				
81	完成時	a32		電子媒体納品書	特記仕様書の補足事項	■	■	○	○				
82	完成時	省略		保全に関する資料	標準仕様書	□	□	○	○				建築物等の利用に関する説明書は本省HPの作成の手引き及び作成例参照
83	その他	省略		公共事業労務費調査票	特記仕様書の補足事項	□	□	○	○				※対象工事選定時に摘要
84	その他	省略		工事コスト調査(共通費実態調査)	特記仕様書の補足事項	□	□	○	○				※低入札受注時に摘要
85	その他	a33	◆	地下埋設物確認書(写し)	特記仕様書の補足事項	□	□	○	○				
86	その他	a34		事故発生報告書	特記仕様書の補足事項	□	□	○	○				報告書作成指示後は建設工事事故データベースシステム(SAS)
87	その他	a35		交通誘導警備員集計表	特記仕様書の補足事項	□	□	○	○	○			参考様式(土木工事精算の手引き「安全費」よりの引用)
88	その他	省略		専用通信回線等の停止申請	特記仕様書の補足事項	□	□	○	○				
89	その他	a36		路上規制予定表	特記仕様書の補足事項	□	□	○	○				四国ブロック道路情報管理センターへの報告手順より

※1 「—」は任意の資料、書式による。

「省略」は、各システムにより作成を行うもの。

※2 表紙添付◆とは、様式No.19(国総研様式 No.9 工事打合せ簿)を添付する。

※3 「土木様式-b様式」は四国地方整備局HP([http://www.skr.mlit.go.jp/etc/kouji/02\\_koujikantoku.html](http://www.skr.mlit.go.jp/etc/kouji/02_koujikantoku.html))から取得することが可能。R5.3版

## ISO 9 0 0 1 認証取得活用監督業務等申請書

令和 年 月 日

総括監督員  
四国地方整備局

殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

工事について、ISO 9 0 0 1 認証取得を活用した監督業務等の取扱いを受けたく、下記のとおり申請します。

記

1. 工 事 名

2. 契約締結日 令和 年 月 日

3. 工 期 自：令和 年 月 日 至：令和 年 月 日

4. 添 付 書 類

- ① ISO 9 0 0 1 認証の取得に係る登録証の写し
- ② ISO 9 0 0 1 の審査に係る直近の審査報告書の写し
- ③ ②の審査における合否判定結果の写し
- ④ 本工事を担当する内部組織がISO 9 0 0 1 認証を取得していることを示す書類
- ⑤ ISO 9 0 0 1 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類
- ⑥ 平成 年度及び令和 年度に完成した地方整備局の所掌する全ての営繕工事（又は土木工事）の工事成績評定の写し
- ⑦ ⑥に該当工事が無い場合は、ISO 9 0 0 1 認証の取得以降における地方整備局の所掌する直近の工事成績評定の写し

## 工事請負契約書第18条に基づく設計図書の確認

確 認 事 項	処 理 ・ 回 答
添付図 葉、その他添付図書	

質疑事項が多い場合に使用。



# 施 工 体 制 台 帳

[会社名・事業者ID] \_\_\_\_\_

[事業所名・現場ID] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第	号	年 月 日
		大臣 特定 知事 一般	第	号	年 月 日

工事名称及び 工事内容					
発注者名及び 住所	〒				
工期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	

契約 営業所	区分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険		
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	
	事業所 整理記号 等	区 分	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約						
	下請契約							

発注者の 監督員名		権限及び意見 申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場 代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐 名		資格内容	
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
	資格内容		資格内容
	担 当 工事内容		担 当 工事内容

一号特定技能外国人の 従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
  - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
  - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
  - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
  - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
  - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 5 一号特定技能外国人の従事の状況について  
一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。
- 6 外国人建設就労者の従事の状況について  
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 7 外国人技能実習生の従事の状況について  
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。



施工体制台帳 様式例-2

<<下請負人に関する事項>>

会社名・事業者ID		代表者名	
住所 電話番号	〒 (TEL — — )		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
  - (1)経験年数による場合
    - 1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
    - 2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
    - 3)その他 10年以上の実務経験
  - (2)資格等による場合
    - 1)建設業法「技術検定」
    - 2)建築士法「建築士試験」
    - 3)技術士法「技術士試験」
    - 4)電気工事士法「電気工事士試験」
    - 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
    - 6)消防法「消防設備士試験」
    - 7)職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

## 再 下 請 通 知 書

直近上位  
注文者名

\_\_\_\_\_

【報告下請負業者】

住 所

\_\_\_\_\_

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

会 社 名・  
事業者ID

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

代表者名

\_\_\_\_\_

<<自社に関する事項>>

工事名称 及び 工事内容					
工 期	自	年	月	日	注文者との 契 約 日
	至	年	月	日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号			許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日	

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名	
権限及び 意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
  - (1)経験年数による場合
    - 1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
    - 2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
    - 3)その他 10年以上の実務経験
  - (2)資格等による場合
    - 1)建設業法「技術検定」
    - 2)建築士法「建築士試験」
    - 3)技術士法「技術士試験」
    - 4)電気工事士法「電気工事士試験」
    - 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
    - 6)消防法「消防設備士試験」
    - 7)職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

施工体制台帳 様式例-4

<<再下請負関係>>

再下請業者及び再下請契約関係について次にとおり報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住所 電話番号	〒 (TEL — — )		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
  - (1)経験年数による場合
    - 1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
    - 2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
    - 3)その他 10年以上の実務経験
  - (2)資格等による場合
    - 1)建設業法「技術検定」
    - 2)建築士法「建築士試験」
    - 3)技術士法「技術士試験」
    - 4)電気工事士法「電気工事士試験」
    - 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
    - 6)消防法「消防設備士試験」
    - 7)職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

### 工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

書記

会長	統括安全衛生責任者
副会長	

(注) 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

工事	会社名・事業者ID				
	工事内容				
	代表者名				
	許可番号				
	一般/特定の別	一般/特定			
	安全衛生責任者				
	主任技術者				
	特定専門工事の該当	有・無			
	専門技術者				
	担当工事内容				
工期	年	月	日～年	月	日
工事	会社名・事業者ID				
	工事内容				
	代表者名				
	許可番号				
	一般/特定の別	一般/特定			
	安全衛生責任者				
	主任技術者				
	特定専門工事の該当	有・無			
	専門技術者				
	担当工事内容				
工期	年	月	日～年	月	日
工事	会社名・事業者ID				
	工事内容				
	代表者名				
	許可番号				
	一般/特定の別	一般/特定			
	安全衛生責任者				
	主任技術者				
	特定専門工事の該当	有・無			
	専門技術者				
	担当工事内容				
工期	年	月	日～年	月	日
工事	会社名・事業者ID				
	工事内容				
	代表者名				
	許可番号				
	一般/特定の別	一般/特定			
	安全衛生責任者				
	主任技術者				
	特定専門工事の該当	有・無			
	専門技術者				
	担当工事内容				
工期	年	月	日～年	月	日
工事	会社名・事業者ID				
	工事内容				
	代表者名				
	許可番号				
	一般/特定の別	一般/特定			
	安全衛生責任者				
	主任技術者				
	特定専門工事の該当	有・無			
	専門技術者				
	担当工事内容				
工期	年	月	日～年	月	日









技術提案 履行状況報告書

工事名	
受注者名	
重点的に配慮すべき事項	

提案内容		確認日	確認者	備考
具体的な 施工 計画				

工事名	
受注者名	

審査項目		評価項目	(ア)提案内容	(イ)具体的な記述 (実施期間、規模(数値等)についても記載)	(ウ)確認の 実施時期又は 頻度	(エ)確認方法	確認日	確認者	備考
総合 評価 項目	工事目的物の性能、機能に関する事項								
	工事目的物の性能、機能に関する事項								
	社会的要請に関する事項								
	社会的要請に関する事項								
	契約後VEに繋がる基本的な考え方								

※具体的な「確認の実施時期又は頻度」「確認の方法」は契約締結後提案を基に監督職員と協議する。

(加工・流通業者段階の証明書の例)

番号

令和 年 月 日

## 合 法 木 材 証 明 書

殿

事業者の所在地 :

事業者の名称 :

代表者の氏名 :

団体認定番号 :

下記の物件は、合法的に伐採された木材のみを原材料としていることを証明します。

記

1 樹種 :

2 品目 (注③) :

3 数量 (注④) :

(注)

①上記は合法性を証明する場合の例であり、持続可能性を証明する場合は持続可能性に係る記述を付加して下さい。

②本様式による証明書の作成に代えて、既存の納品書等上記の情報 (団体認定番号、合法木材であること等) を追加記載することで証明書とすることも可能です。

③丸太、製材、合板、集成材等を記述して下さい。

④商取引上の単位 (m3、本、kg、枚など) にて記述して下さい。



## 建設汚泥再生利用計画書（自ら利用）

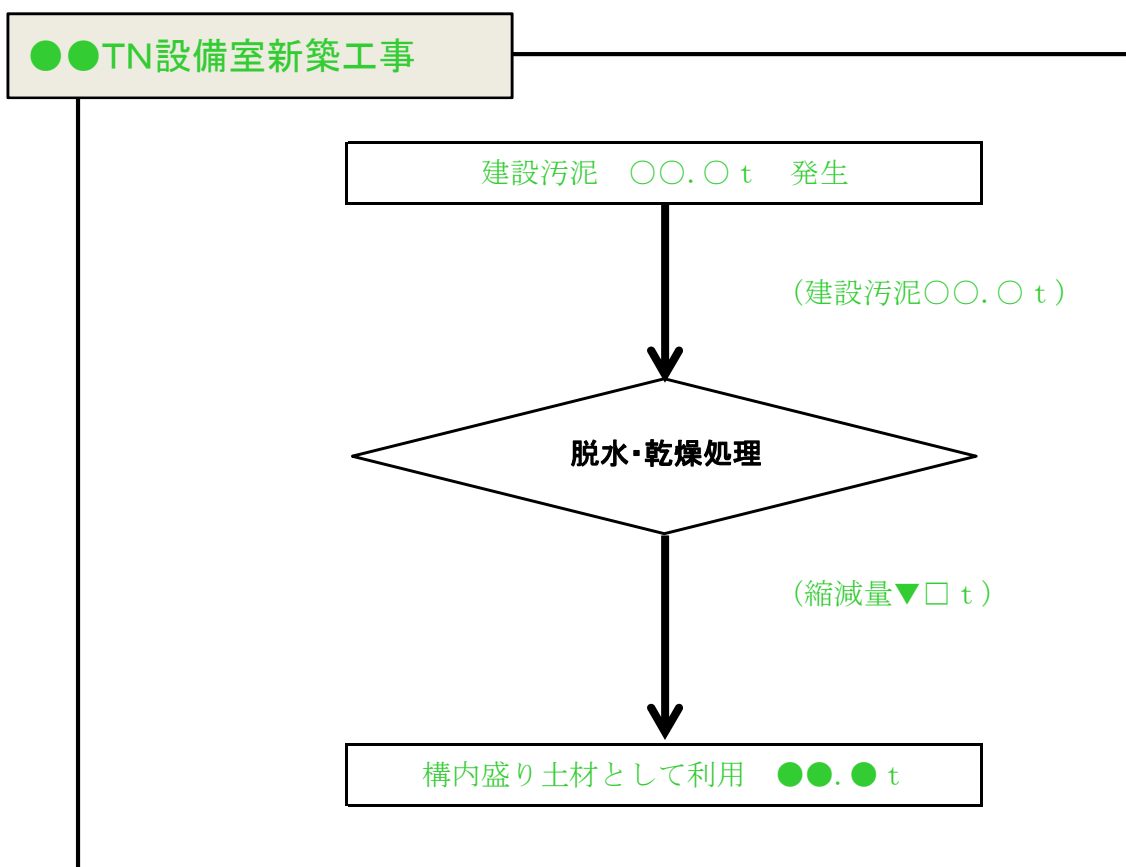
作成日 令和 年 月 日

排出事業者	会社名		
	所在地		
	担当者	部課係名	
		担当者名	
連絡先			
発生工事	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	発注機関名		
	発生予定量	m <sup>3</sup> t	
	発生予定時期		
利用工事	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	発注機関名		
	利用予定量	m <sup>3</sup> t	
	利用予定時期		
	利用用途		
処理の概要	中間処理の場所・方法		
	再生品の品質		
	収集運搬の委託先		

	排出事業者	排出工事発注者	利用工事発注者
担当者			

※発生から再生利用に至るフロー図を併せて作成すること  
 発生予定量、発生予定時期等は、本自ら利用に関係する部分のみである

(フロー図)





### 建設汚泥リサイクル伝票

発生側工事	工事件名			
	工事場所			
	受注会社			
	所在地			
	担当者名			
	連絡先			
運搬数量・性状		m <sup>3</sup> t	処理前	処理後
運搬者	会社名			
	所在地			
	連絡先			
	車両番号・車種			
	運搬者名			
中間処理者	施設名等	/		
	施設場所	/		
	会社名	/		
	所在地	/		
	連絡先	/		
	担当者名	/		
中間処理方法				
再生品品質				
再生品数量		m <sup>3</sup> t		
最終運搬先	施設名等			
	施設場所			
	会社名			
	所在地			
	連絡先			
	担当者名			

	排出事業者	運搬者	搬出先	最終搬出先
担当者			/	
日付			/	

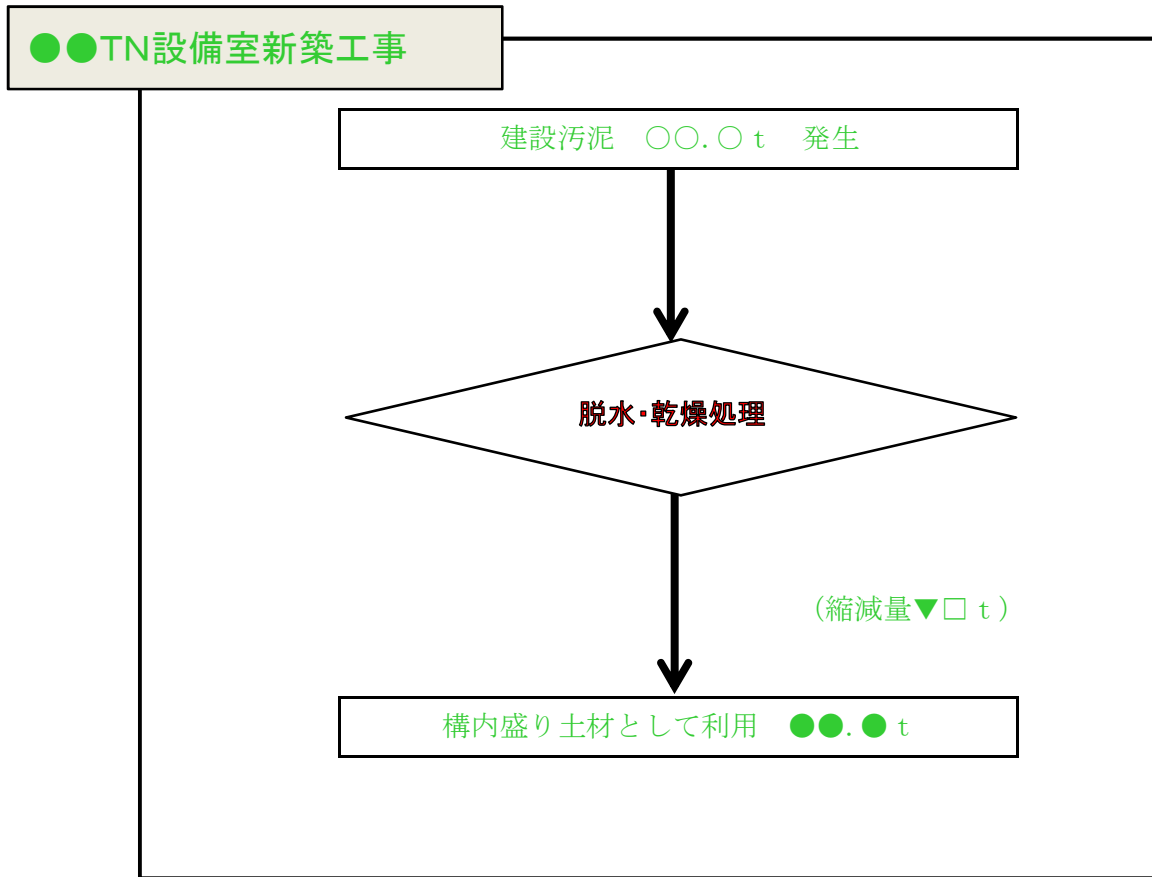
### 建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者		排出工事	
会社名		工事件名	
所在地		工事場所	
部課係名		工事概要	
担当者名		発注機関名	
連絡先		発生量 発生時期	m <sup>3</sup> t
中間処理する場所		施設名称	/
所在地		担当者名	/
中間処理方法		連絡先	/
最終的な搬出先①		最終的な搬出先②	
名称		名称	/
所在地		所在地	/
利用用途・品質		利用用途・品質	/
搬出量	m <sup>3</sup> t	搬出量	m <sup>3</sup> t
会社名		会社名	/
担当者名		担当者名	/
連絡先		連絡先	/
最終的な搬出先③		最終的な搬出先④	
名称	/	名称	/
所在地	/	所在地	/
利用用途・品質	/	利用用途・品質	/
搬出量	m <sup>3</sup> t	搬出量	m <sup>3</sup> t
会社名	/	会社名	/
担当者名	/	担当者名	/
連絡先	/	連絡先	/

※ 発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること  
 中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5カ所以上ある場合には、  
 本項をコピーして作成すること。

※ 最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、  
 最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請け業者の担当者名を記載す  
 ること。

(フロー図)



主任監督員	監督員	現場技術員

令和 年 月 日

主任監督員 殿

受注者  
主任（監理）技術者

## 一 工 程 の 施 工 確 認 報 告 書

工 事 名

下記の一工程が、設計図書に定められた条件に適合して完了したことを確認しましたので、報告します。

記

工事科目

---

工事箇所

---

工事内容

---

完了年月日 令和 年 月 日

---

※必要な図面、チェックリスト、写真等を添付すること

## 絶縁抵抗値測定記録報告書

施設名称

測定年月日 令和 年 月 日 時刻

天候等 天 候 気 温 °C 湿 度 %

測定器 製造所 形式  
機器名称  
型式及び番号  
製造年月日

測定者 氏 名  
所 属

- 
- 備考
1. 用紙はA4ヨコとする。
  2. 平面図に測定点を記入する。



(2) 絶縁抵値抗測定記録

分電盤別 制御盤別	回路番号	開閉器容量	負荷容量	受口数	絶縁抵値抗測定値MΩ		最小許容絶縁 抵値MΩ	判 定	備 考
					線 間	大 地 間			

- 備考
1. 用紙はA4ヨコとする。
  2. 絶縁抵値抗測定値が、測定器の数値(最大)を越える場合は最大値を記入する。
  3. 最小許容絶縁抵値抗は、標準仕様書の数値を記入する。

(3) 絶縁抵抗値測定記録

端子盤別	負荷名称	端子番号	絶縁抵抗測定値MΩ		最小許容絶縁 抵抗値MΩ	判定	備考
			線間	大地間			

- 備考
1. 用紙はA4ヨコとする。
  2. 絶縁抵抗測定値が、測定器の数値(最大)を越える場合は最大値を記入する。
  3. 最小許容絶縁抵抗値は、標準仕様書の数値を記入する。



## 接地抵抗値測定記録報告書

施設名称

測定年月日 令和 年 月 日 時刻

天候等 天 候 気 温 °C 湿 度 %

測定器 製造所 形式  
機器名称  
型式及び番号  
製造年月日

測定者 氏 名  
所 属

- 
- 備考
1. 用紙はA4ヨコとする。
  2. 平面図に測定点を記入する。

(1) 接地抵抗値測定記録

接地場所	接地種別	接地抵抗測定値Ω	最小許容接地抵抗値Ω	判定	備考

備考

1. 用紙はA4ヨコとする。
2. 接地抵抗測定値が、測定器の数値(最大)を越える場合は最大値を記入する。
3. 最小許容接地抵抗値は、標準仕様書の数値を記入する。

## コンセント極性・電圧値測定記録報告書

施設名称

測定年月日 令和 年 月 日 時 刻

天候等 天 候 気 温 °C 湿 度 %

測定器 製造所 形式  
機器名称  
型式及び番号  
製造年月日

測定者 氏 名  
所 属

- 
- 備考
1. 用紙はA4ヨコとする。
  2. 平面図に測定点を記入する。

(1) コンセント極性・電圧値測定記録

負荷名称	回路番号	電圧規定値	電圧測定値	判定	備考

備考

1. 用紙はA4ヨコとする。

## 照度測定記録報告書

施設名称

測定年月日 令和 年 月 日

測定器 製造所 形式  
機器名称  
型式及び番号  
製造年月日

測定者 氏 名  
所 属

---

備考 用紙はA4ヨコとする。

(1) 照度測定記録

照度測定値 (単位:Lx) 測定面に○印を付ける

測定室名	一般・非常用の別	水平面	鉛直面	測定高さ (cm)	測定位置									平均照度	備考
					1	2	3	4	5	6	7	8	9		

備考

1. 用紙はA4ヨコとする。
2. 測定高さ:事務室、会議室等は床面上75cとし、廊下、和室等は床面とする。ただし、非常用照明は全て床面とする。

## テレビ電界強度測定記録報告書

施設名称

測定年月日 令和 年 月 日

測定器 電界強度計 製造所 形式

測定者 氏 名 日本有線テレビジョン放送技術者証番号 第 号  
所 属

---

備考 用紙はA4ヨコとする。

## テレビ電界強度測定記録

測定か所	受信チャンネルレベル(dB)							備考
	ch	ch	ch	ch	ch	ch	ch	
アンテナ入力								
ブースタ入力	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	ブースタレベルを( )で記入
直列ユニット(1)								
同上画質評価値								
直列ユニット(2)								
同上画質評価値								

備考 用紙はA4ヨコとする。



## 冷房・暖房・温度(湿度)・風量・騒音測定記録報告書

施設名称

測定年月日 令和 年 月 日 天候 ( ) 風向及び風速

測定機具 アネモマスター (温湿度) 製造所 機種名

アネモマスター (風速計) 製造所 機種名

騒音計 製造所 機種名

測定者 氏 名

所 属

---

備考 1. 用紙はA4ヨコとする。

設計条件			
外気温度	( )°C	湿度	( )°C
室内温度	( )°C	湿度	( )°C

### 温度(湿度)測定記録

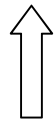
室名	測点	方位	外気温湿度		室内温湿度		送気温度 °C	冷水温度 °C	温水温度 °C	測定時刻 時 分	系統名 又は階数	備考
			°C	%RH	°C	%RH						
所長室	1	NW										
	2											
	3											
会議室	1											
	2											



建物平面図に機器及び測点を記入したものを添付する。



点数は監督員と協議する。



1時間間隔で測定する。

(測定方法)

(1) 冷房の場合9時、12時、14時、16時の時間帯に分け測定し、上記の記録用紙もその時間帯ごとに替えて記録していく。

(2) 暖房の場合立ち上がり時間のチェックをする場合、上記の記録用紙で30分間隔ごとに2時間(計5回 開始直前を含む)行い目盛りグラフに転記しチェックする。

(3) 室内の温度のばらつきは目盛りグラフに転記しチェックする。

(注)

用紙はA4ヨコとする。

送風機仕様	(6480) $\frac{\text{m}^3}{\text{Hr}} \times (36) \text{mmAg} \times (2.2) \text{KW}$		
送風機台数	台		
送風機定格電流	(6.7) Amp	測定電流	(6.7) Amp

### 風量測定記録

室名	測点	吹出、吸込口型 並びに寸法	有効面積 m <sup>2</sup>	平均風速 m/s	測定風量 C.M.H	設計風量 (図面記入のb)	シャッター開度 %	騒音 dB	備考 諸調整した箇所等を記入
所長室									
会議室									

建物平面図にダクト並びに吹出、吹込口の位置を単線で記入したものを添付する。	吹出、吹込口に番号を記入する。	略号を記入する。標準図以外は、寸法・開口率を記入する。	風速測定例 吹出口 矩形断面 長辺方向 両端1/10Wを除き100~130@ 短辺方向 W $\geq$ 400の場合2列、W<400の場合1列 吹込口 矩形断面 長辺方向 両端1/10Wを除き150~200@ 短辺方向 W $\geq$ 400の場合2列、W<400の場合1列
---------------------------------------	-----------------	-----------------------------	---

正面面積 器具の吹出口の面積  
(通常ユニバーサルはW×H、シーリングデフューザーはコーン(外径×外径)/4 $\pi$ )

自由面積 器具の吸込口の面積×開口率(通常ユニバーサルはW×H×0.7以下)  
但し、パンチングパネルは吹出の場合自由面積、吸込の場合正面面積を使用する。

(注) 用紙はA4ヨコとする。

令和 年 月 日

## 浄化槽放流水水質報告書

工 事 名

工 事 場 所

工 期 自 令和 年 月 日 ~ 至 令和 年 月 日

水質調査年月日 令和 年 月 日

測 定 者 氏 名  
所 属

### 【設 計 条 件】

単独処理

- ・ 分離ばつ気方式
- ・ 分離接触ばつ気方式
- ・ その他( )

※合併処理 (・ 現場施工 ・ ユニット)

- ・ 回転板接触方式
- ・ 接触ばつ気方式
- ・ 長時間ばつ気方式
- ・ その他( )

処理能力 人 槽

※処理水量 m<sup>3</sup>/d

※流入水質

BOD mg/リットル  
S S mg/リットル  
COD mg/リットル

放流水質

BOD mg/リットル  
S S mg/リットル  
※COD mg/リットル

### 【測 定 結 果】

設置浄化槽 製造業者名  
同上型番

測定値(3回/日 行い最大値を記入)

放流水質

BOD mg/リットル  
S S mg/リットル  
※COD mg/リットル

備考 ※ は合併処理浄化槽に適用。  
別紙として水質調査書(公的機関)を添付する。

---

備考 用紙はA4タテとする。

## 室内空气中の化学物質の測定記録報告書

施設名称

測定年月日 令和 年 月 日

測定方法

測定器 製造所 形式

測定者 氏 名

所 属

- 
- 備考
1. 用紙はA4ヨコとする。
  2. 平面図に測定点を記入する。

### 室内空气中の科学物質の測定記録

施設名		工事名	
施設住所		延床面積	
構造・階数			

測定開始日	測定終了日	天候

測定結果											
測定対象室名	測定箇所番号	室面積 (㎡)	測定物質	測定値 (ppm)	測定方法	バッジ等番号	測定時の空調換気方法	設計機械換気量 (m3/h)	測定開始時の室内温度 (°C)	内装工事終了からの日数 (日)	測定時間
								省エネモードの有無	湿度 (%)		
			ホルムアルデヒド				中央空調 <input type="checkbox"/>				}
			トルエン				個別空調・換気 <input type="checkbox"/>				
			キシレン				いずれもなし <input type="checkbox"/>				
			エチルベンゼン								
			スチレン								
			ホルムアルデヒド				中央空調 <input type="checkbox"/>				}
			トルエン				個別空調・換気 <input type="checkbox"/>				
			キシレン				いずれもなし <input type="checkbox"/>				
			エチルベンゼン								
			スチレン								

# 六価クロム溶出試験結果報告書

令和 年 月 日作成

工事名 _____		事務所名 _____	
工事地名 _____		工期 ____年__月__日～____年__月__日	
受注会社名称 _____		記入者氏名 _____	
地盤改良の種類 _____		土質 _____	
固化剤の種類	メーカー名 _____	商品名 _____	
	種類 _____	工場名 _____	
	微量成分含有量資料	有	(報告書に添付) 無
地盤改良工事規模			
配合設計時の溶出試験（環境庁告示46号）実施件数 _____ 件		六価クロムが土壤環境基準値を超えたケース _____ 有 _____ 無 _____	
施工後の溶出試験（環境庁告示46号）実施件数 _____ 件		六価クロムが土壤環境基準値を超えたケース _____ 有 _____ 無 _____	
施工後の溶出試験（タンクリーチング）実施件数 _____ 件		六価クロムが土壤環境基準値を超えたケース _____ 有 _____ 無 _____	
備考			

※ ①計量証明書（コピー）を添付する

## 工事週報（実施・予定）

工事名                    ○○○○ 建築工事 受注者名                ○○建設(株)														上記のとおり報告します。 令和 ○○ 年    ○○ 月    ○○ 日 現場代理人            ●●●●					
施工場所	区分	工事週報（実施）						工事週報（今週予定工程）						工事週報（来週予定工程）					
工事種目	月/日																		
作業内容	曜日																		
● 監督員立会検査(○予定)																			
▲ 監督員打合せ(△予定)																			
【施工報告】							【立会検査等(来週以降(概ね1カ月)の予定を含む)												

- ※下記の1～4は作成時の補足説明につき、作成時に削除して良い。
1. 週報は、工期初めから作成し工事完成日まで作成すること。
  2. 公共建築工事標準仕様書1.3.5(a)(1)(2)【建築工事の場合】に基づく休日作業及び定められた以外の施工時間に作業が発生した場合は、予定工程に記載のこと。
  3. この書式は最低要件で、工事により追加しても差し支えない。
  4. 分離発注工事の場合は「現場閉所」を「現場休息」の日とする。





令和 年 月 日

発注者 あて

受注者

## 是 正 等 措 置 請 求 書

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、  
契約書第に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求する。

記

工事名：

1. 不相当と認められる者
2. 必要とする措置
3. 理由

(発注者) あて

受注者

## 工事請負契約書第〇〇条第〇項に基づく 請負代金額の変更請求について

令和 年 月 日付けで契約締結した( 工事)について、契約当初に比べて工期内に主要な  
工事材料の価格に変更が生じたので、請負代金額の変更を下記の通り請求します。

### 記

- 請負代金額 円
- 工期 自 令和 年 月 日  
至 令和 年 月 日
- 請求する主要品目名・材料名 ※1
- 変更請求概算額 ※2 円

#### (注)

- ※1 請求する工事材料を具体的に記載する  
※2 請求の際には、変更請求概算額およびその概算額計算書を作成し、提出  
すること。  
なお、今回の請求はあくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更  
となっても問題ない。

公共工事標準請負契約約款 第26条第5項  
(単品スライド)に基づく変更請求に使用する。

(発注者) あて

受注者

## 工事請負契約書第〇〇条第〇項に基づく 請負代金額の変更請求について

令和 年 月 日付けで契約締結した( 工事)については、賃金等の変動により、請負代金額の変更を請求します。

### 記

- 請負代金額 円
- 工期 自 令和 年 月 日  
至 令和 年 月 日
- 希望基準日 令和 年 月 日
- 変更請求概算額 ※1 円
- 概算残工事請負代金額 ※2 円

#### (注)

- ※1 今回の請求はあくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題ない。
- ※2 概算残工事請負代金額とは、請負代金額から希望基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額。

公共工事標準請負契約約款 第26条第1項から4項（全体スライド）  
又は第26条第6項（インフレスライド）に基づく変更請求に使用する。

## 予備品等引渡通知書

令和 年 月 日

(監督職員) へ

現場代理人

工事名

上記工事における工事完成図書・鍵・工具・予備品等を別紙内容により  
引渡致します

令和 年 月 日

現場代理人

殿

上記工事において工事完成図書・鍵・工具・予備品等（別紙内容による）を  
受領致しました。

(監督職員)

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名		受注者名	
項目	評価内容	備考	
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫	<input type="checkbox"/> 準備・後片付け	<input type="checkbox"/> 測量・位置出しにおける工夫 <input type="checkbox"/> 現地調査方法の工夫 <input type="checkbox"/> その他(	
	<input type="checkbox"/> 施工関係	<input type="checkbox"/> 施工に伴う器具・工具・装置類の工夫 <input type="checkbox"/> 工場加工製品等の活用によるサイクル等の積極的な取り組み <input type="checkbox"/> 各種施工方法の工夫 <input type="checkbox"/> 照明・視界確保等の工夫 <input type="checkbox"/> 施工管理及び品質向上等の工夫 <input type="checkbox"/> プレハブ工法等の採用による工期短縮等の工夫 <input type="checkbox"/> 各種仮設施工等の工夫 <input type="checkbox"/> 既存施設・近隣等に対する騒音・振動対策等の工夫 <input type="checkbox"/> 保全への配慮による材料選定・施工方法等の工夫 <input type="checkbox"/> 作業の安全性向上のための施工方法等の工夫 <input type="checkbox"/> その他(	
	<input type="checkbox"/> 品質関係	<input type="checkbox"/> 集計ソフト等の活用と工夫 <input type="checkbox"/> 躯体工事の品質管理の工夫 <input type="checkbox"/> 建築材料・機材の検査・試験に関する工夫 <input type="checkbox"/> 施工の検査・試験に関する工夫 <input type="checkbox"/> 品質記録方法の工夫 <input type="checkbox"/> その他(	
	<input type="checkbox"/> 安全衛生関係	<input type="checkbox"/> 安全仮設備等の工夫 <input type="checkbox"/> 安全衛生教育・講習会・パトロール等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 現場事務所、休憩所等の環境向上の工夫 <input type="checkbox"/> 酸欠対策・有毒ガス・可燃ガスの処理または、粉塵防止策等の工夫 <input type="checkbox"/> 周辺道路等の事故防止または一般交通確保等のための工夫 <input type="checkbox"/> 改修工事における既存施設利用者等に対する安全対策の工夫 <input type="checkbox"/> 作業時における作業環境改善等の工夫 <input type="checkbox"/> ゴミの減量化、アイドリングストップの励行等の地球環境への工夫 <input type="checkbox"/> その他(	
	<input type="checkbox"/> 施工管理関係	<input type="checkbox"/> 出来形の管理等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 施工計画書または写真記録等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 出来形・品質に関する計測等の工夫及び集計の工夫 <input type="checkbox"/> CAD、施工管理ソフト等の活用 <input type="checkbox"/> 施工合理化技術を活用した施工管理の工夫 <input type="checkbox"/> その他(	
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	<input type="checkbox"/> NETIS登録技術の活用 <input type="checkbox"/> その他(	
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<input type="checkbox"/> 災害時等に地域への救援活動等に協力 <input type="checkbox"/> 周辺環境への配慮 <input type="checkbox"/> 現場環境の周辺地域との調和 <input type="checkbox"/> 地域住民とのコミュニケーション <input type="checkbox"/> その他(	

(作成上の注意)

1. 該当する項目の□を■に置き換える。
2. 具体的な内容の説明として、写真・ポンチ絵等による説明資料を作成する。
3. 創意工夫・社会性等に関する提案には、入札時に提出された技術提案にあるものは含めない。
4. NETIS登録技術の選定に当たっては、「公共工事等における新技術活用システム」(実施要領)を参照のこと。

### 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名			
項 目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする

令和 年 月 日

主任監督員

殿

現場代理人

氏 名

## 覚書（設備工事関係）

工事名

---

上記工事の試運転調整・室内温湿度測定等は、下記の期日までに実施し報告いたします。

### 記

- |                 |    |   |   |   |
|-----------------|----|---|---|---|
| 1 冷房試運転調整       | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 2 暖房試運転調整       | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 3 室内温湿度測定表(冷房時) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 4 室内温湿度測定表(暖房時) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 5 浄化槽放流水水質報告書   | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 6 その他           | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| ・               |    |   |   |   |
| ・               |    |   |   |   |



電子納品事前協議チェックシート（土木営繕工用）

工事名 \_\_\_\_\_ 工期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

■ 適用要領・基準類

- 官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】 ( )
- 営繕工事電子納品要領 ( )
- 建築工事設計図書作成基準 ( )
- 建築設備工事設計図書作成基準 ( )
- 営繕工事写真撮影要領 ( )
- ( )

■ 利用ソフト環境

- 発注者 : 書類関係 [ ] (ファイル形式: )
- : 図面関係 [ ] (ファイル形式: )
- : 写真関係 [ ] (ファイル形式: )
- 受注者 : 書類関係 [ ] (ファイル形式: )
- : 図面関係 [ ] (ファイル形式: )
- : 写真関係 [ ] (ファイル形式: )

■ 情報交換・共有方法

- ① 電子的な交換・共有  行う  行わない
- ② 電子的な交換・共有方法  電子メール ※発注者への電子ファイルを送信する場合、ファイルの容量は20Mbyte未満とする。  
※提出方法については監督職員との協議による。
- ASP ※詳細な利用方法については、別途発注者と協議のうえ決定する。
- (システム名: )
- その他 ( )

■ 電子納品対象書類

- 
- 

■ 電子媒体納品分類

- ① 工事書類 : 提出部数 ( 部 ) : 提出形式 ( ) : 書込形式 ( )
- ② 完成写真 : 提出部数 ( 部 ) : 提出形式 ( ) : 書込形式 ( )
- ③ 工事写真 : 提出部数 ( 部 ) : 提出形式 ( ) : 書込形式 ( )

■ 電子納品基本情報

※工事管理ファイル (INDEX\_C.XML) を作成する場合は、下記の工事管理項目を参照する。

- ・ 工事番号 : \_\_\_\_\_ (14桁: 発注者が定める「負担行為件名コード」とする。)
- ・ 発注者コード : \_\_\_\_\_ (8桁: CORINSが定める「発注機関コード」とする。)
- ・ 受注者コード : \_\_\_\_\_ (11桁: 発注者が定める「業者コード」とする。)
- ・ 施設識別コード : \_\_\_\_\_ (8桁: 発注者が定める「施設識別コード」とする。)
- ・ 建築物識別コード : \_\_\_\_\_ (11桁: 発注者が定める「建築物識別コード」とする。)

■ 工事検査方法等

- ① 検査方法  電子媒体  書面及び電子媒体  書面
- ② 電子媒体検査対象書類  電子納品対象書類 (工事書類)  電子納品対象書類 (工事写真)
- 電子納品対象書類 (完成写真)  その他 ( )

令和 年 月 日

# 電 子 媒 体 納 品 書

主任監督員

様

受注者 (住所)  
(氏名)

(現場代理人氏名)

下記のとおり電子媒体を納品します。

記

工事名				CORINS登録番号	
電子媒体の種類	規格	単位	数量	作成年月日	備考
CD-R		部			
DVD-R		部			

## 地下埋設物確認書

下記工事を施工するので地下埋設物件について確認をお願いします。

●照会元記入

確認申告者名(工事請負者):		(TEL:     -     -     )
		(FAX:     -     -     )
1. 照会年・月・日	: 令和    年    月    日	
2. 工事名	:	
3. 路線名	:	
4. 施工場所	:	(別添図)
5. 施工時期	: 令和    年    月    日 ~ 令和    年    月    日	

●照会先記入

占有物件 管理者	地下埋設物の確認 <span style="color: red;">※重要な確認です。管理者の方針を明確に示すこと。</span>		特記事項	
	埋設されております。	埋設されていません。	立会 要:○ 否:×	対応方針 (対応方針を必ず記 載すること)
上水道	埋設物: 確認者: (TEL:     -     -     ) 確認日:令和    年    月    日	埋設物: 確認者: (TEL:     -     -     ) 確認日:令和    年    月    日		
下水道	埋設物: 確認者: (TEL:     -     -     ) 確認日:令和    年    月    日	埋設物: <span style="color: cyan;">なし</span> 確認者: (TEL:     -     -     ) 確認日:令和    年    月    日		
電力	埋設物: 確認者: (TEL:     -     -     ) 確認日:令和    年    月    日	埋設物: 確認者: (TEL:     -     -     ) 確認日:令和    年    月    日		
ガス	埋設物: 確認者: (TEL:     -     -     ) 確認日:令和    年    月    日	埋設物: 確認者: (TEL:     -     -     ) 確認日:令和    年    月    日		

1. 地下埋設物の確認 : 占有物件管理者として、施工区間(場所)が既占有物件に影響を与えるか否かを明確にする。
2. 埋設物 : 既占有物件である管路またはマンホール等の施設名を明記する。(深度・条数・個数等は省略)
3. 確認者 : 確認を行った占有物件管理|者の所属・氏名および連絡先を明記(簡略)する。
4. 特記事項 : 占有物件管理者として、施工者等に対して要請(要望)等すべき事項を必ず明記する。
5. その他 : 1管理者が複数の埋設物を管理し、埋設物毎に対応方針が異なる場合は、個々に記載すること。

●照会先記入

占有物件 管理者	地下埋設物の確認 ※重要な確認です。管理者の方針を明確に示すこと。		特記事項	
	埋設されております。	埋設されていません。	立会 要:○ 否:×	対応方針 (対応方針を必ず記 載すること)
NTT ドコモ	埋設物: 確認者: (TEL:        -        -        ) 確認日:令和    年    月    日	埋設物: 確認者: (TEL:        -        -        ) 確認日:令和    年    月    日		
西南地域 ネットワーク	埋設物: 確認者: (TEL:        -        -        ) 確認日:令和    年    月    日	埋設物: 確認者: (TEL:        -        -        ) 確認日:令和    年    月    日		
埋蔵文化財 調査	埋設物: 確認者: (TEL:        -        -        ) 確認日:令和    年    月    日	埋設物:なし 確認者: (TEL:        -        -        ) 確認日:令和    年    月    日		
公安委員会	埋設物: 確認者: (TEL:        -        -        ) 確認日:令和    年    月    日	埋設物: 確認者: (TEL:        -        -        ) 確認日:令和    年    月    日		
国土交通省	埋設物: 確認者: (TEL:        -        -        ) 確認日:令和    年    月    日	埋設物: 確認者: (TEL:        -        -        ) 確認日:令和    年    月    日		

1. 地下埋設物の確認 : 占有物件管理者として、施工区間(場所)が既占有物件に影響を与えるか否かを明確にする。
2. 埋 設 物 : 既占有物件である管路またはマンホール等の施設名を明記する。(深度・条数・個数等は省略)
3. 確 認 者 : 確認を行った占有物件管理者の所属・氏名および連絡先を明記(簡略)する。
4. 特 記 事 項 : 占有物件管理者として、施工者等に対して要請(要望)等すべき事項を必ず明記する。
5. そ の 他 : 1管理者が複数の埋設物を管理し、埋設物毎に対応方針が異なる場合は、個々に記載すること。

**注)この確認書は、当該工事の着手前に必ず、主任監督員に提出すること。**

(発注者) 殿

(受注者) 〇〇建設株式会社

## 事故発生報告書 (第〇報)

下記のとおり事故が発生したので報告する。

### 記

1. 事故の種類： 災害  
   ※“労働災害” “もらい事故” “公衆災害（第三者・物損）” より選択して記入  
 工事名：令和〇〇年度 〇〇〇〇工事  
 工事場所：〇〇市〇〇町〇〇地先  
 請負金額：00,000,000-（当初）  
   00,000,000-（第1回（増 or 減）額変更）  
 工期：令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日  
 受注業者名：〇〇〇株式会社
2. 事故発生日時及び天候  
 発生日時：令和〇〇年〇〇月〇〇日      〇〇時〇〇分頃      天候：晴
3. 事故発生場所  
 〇〇市〇〇町地先（位置図 別紙〇参照）
4. 事故当事者の住所、氏名、年令、職業及び使用者等の住所、氏名  
 加害者：〇〇建設 〇〇〇〇（〇歳） 〇次下請（施工体系図 別紙〇参照）  
 被害者：〇〇建設 〇〇〇〇（〇歳）  
 被害車両：〇〇〇〇（〇〇 あ 〇〇-〇〇）
5. 事故の発生状況及び応急措置  
 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇      ※簡潔に記載、箇条書きでも可

6. その他参考となるべき事項

(1) 被害者の過失相殺の要素となるべき事項について

(2) 新聞等の報道状況

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(3) 被害者からの賠償申立ての有無及びその経緯

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(4) 労働基準監督の所見

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(5) 警察署の所見

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(6) 図面（位置図、事故発生状況図） . . . . . 別紙○○参照

(7) 写真（現地状況及び事故等の写真） . . . . . 別紙○○参照

(8) 事故経緯

○○ : ○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○事故発生  
○○ : ○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○から○○に連絡  
○○ : ○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○  
.  
.  
.

# 交通誘導警備員 時間数・延人員集計表(全体)

交通誘導警備員種別:

年 月	交通誘導警備員			
	誘導時間数		20時～6時の誘導時間数	
	8h/日以上	8h/日未満	8h/日以上	8h/日未満
合計				
延人数 累計/9時間(8時間)				
合計 (人/日)				

※延べ人数の算定において作業時間が8時間に満たない工事は8時間で除する。





通行規制予定表

**新規** ・ **変更(第報)** ・ **解除**

分類番号 - -

[規制区分: A事故・災害 B工事(直轄) C工事(占用) D事前 E雷水 F気象 Gその他] 週間予定表 有 ・ 無

発信日時: 年 月 日 時 分 発信

項目	内 訳		備考欄	インターネット 公開項目	モード 公開項目	VICS 公開項目	路上工 事時間 解析項目
1 事務所名・担当部署	事務所 出張所(監督官)						○
2 路線区分	国道・主要地方道・県道・高速道路・その他			○	○	○	○
3 路線名	国道 号(現道・BP)			○	○	○	○
4 規制番号(事前の場合記入)							
5 規制距離標 (事前以外記入)	自	kp		○		○	○
	至	kp		○		○	○
6 規制場所 (事前以外記入)	自	県 郡 市・町・村		○	○	○	○
	至	県 郡 市・町・村		○	○	○	○
7 規制開始日時	年 月 日	時 分		○	○	○	○
8 解除日時(予定・決定)	年 月 日	時 分		○	○	○	○
9 延長(m)	m						
10 規模 (災害概要・工事名・発生状況)			400字以内				○
11 対応処置(工事内容)			125字以内				
12 規制の原因			別紙参照し、記入	○	○	○	○
13 規制状況(規制内容)			別紙参照し、記入	○	○	○	○
14 規制形態	連続	繰返【毎日・平日(月～金)・平日(月～土)・休日】			○	○	
15 規制方向	上下とも・上り・下り				○	○	
16 迂回路	有・無・指定しない (路線名: )			○			
17 マスコミ対応			50字以内				
18 その他対応 (今後の見込み等)			50字以内				
19 参考(備考)			50字以内	○	○		
20 施工業者名			規制変更の問合せに必要なため 必ず入力 工事会社情報				
21 現場責任者名							
22 電話番号							
23 携帯電話メールアドレス							
24 占用業者名称			規制変更の問合せに必要なため 必ず入力 占用発注者情報	○	○		○
25 担当部署							
26 電話番号							
27 メールアドレス				任意			

注意事項

- 1つの工事、災害等であっても複数路線(現道、バイパスも含む)に跨るケースについては、路線毎に様式-1を作成すること。
  - 1つの工事、災害等であっても以下のケースについては、週間予定表を別途作成すること。
    - ・複数の規制区間(場所)がある場合
    - ・1日の内で複数の時間帯における規制(時間規制)が生じる場合
    - ・1つの規制区間であっても日によって規制時間が変わる場合
  - 枠外の項目(インターネット・モード・VICS公開項目)に○が付いている箇所の内訳と、施工業者情報(20～23)については必ず内訳項目を記入すること。
  - 「規制の原因」「規制状況(規制内容)」については、別紙の一覧より[名称]を記入すること。
  - 占用工事の場合、「占用業者名称」「担当部署」「電話番号」などを、記入すること。
  - 10.規模(災害概要・工事名・発生状況)の欄には「工事名」は必ず入力すること。
  - 規制区分において「C工事(占用)」を選択した場合は、工事規模の欄に占用許可番号あるいは出張所受理番号記載してください
  - 12.規制の原因の欄において「30調査・点検」の場合は、必ず10.工事規模の欄にその内容を記載すること。
- 例) 試掘、橋梁点検等

週間規制予定表

**新規 ・ 変更(第 報) ・ 解除**

分類番号 - -

事務所名: \_\_\_\_\_

業者名: \_\_\_\_\_

提出累計枚数    枚

工事名: \_\_\_\_\_

工期: \_\_\_\_\_

発信日時:     年   月   日   時   分 発信

番号	日付	規制時間	場 所	路線名	キロポスト	規制延長	上り・下り	規制内容	作業内容	その他
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			
	月 日	~			k ~ k	m	上り 下り			

- 注意事項
- 1) 分類番号は、通行規制予定表と同じとすること。
  - 2) 初回に通行規制予定表と合わせて提出し、2週目以降は当様式のみを提出のこと。

# 現場代理人等通知書

年月日:

殿

(受注者)

付けをもって請負契約を締結した 工事に  
ついて工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので別紙  
経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は ←適用しない場合は見え消し  
監理技術者氏名※

監理技術者補佐氏名※

専門技術者氏各 ←適用しない場合は見え消し

※「資格者証(写し)」を添付する。

年月日：

# 経 歴 書

(現場代理人等氏名●●●●)

現 住 所

生 年 月 日

\*最 終 学 歴

資格及び資格番号

\*職 歴

\*工 事 経 歴

---

\*は、必要により記載する。

年月日:

(発注者)

殿

(受注者)

## 現場代理人等変更通知書

工事名

付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記  
のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

- 
- (注)1. 新現場代理人等の記入内容は様式-b01に準ずる。
2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
- ・現場代理人
  - ・主任技術者
  - ・監理技術者
  - ・**監理技術者補佐**
  - ・専門技術者

年月日：

(発注者)

殿

(受注者)

### 請負代金内訳書

工事名  
契約年月日  
工期

～

迄

費目	工種	種別	細別	規格	単位	員数	単価	金額
※内訳書は、監督職員が貸与する電子データに必要事項を入力するものとする。								

工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の  
法定の事業主負担額 \_\_\_\_\_ 円)

# 工 程 表

年月日：

(発注者) 殿

工事名  
工期自 至 (受注者)

工 種	月			月			月			月			月			
	日	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)  
2 予定工程は黒実線をもって表示する。

# 変 更 工 程 表

年月日：

(発注者) 殿

工事名  
 工期自 至 (受注者)  
 変更工期自 至

工 種	月			月			月			月			月			月			
	日	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

- 記載要領
- 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
  - 2 当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。





発注者 殿

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID 総工事費 円

受注者(元請)

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

共済証紙購入額 円

掛金収納書提出用台紙

掛金収納書を貼る(契約者から発注者用)

当該工事における共済証紙購入の考え方(該当する□に✓をチェックして下さい)

1. 発注者の指示のとおり

2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

$$\begin{matrix} \text{就労予定延人数} \\ \text{人日} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{販売価格} \\ \text{円} \end{matrix} = \begin{matrix} \text{円} \end{matrix}$$

3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

$$\begin{matrix} \text{総工事費} \\ \text{円} \end{matrix} \times \frac{\begin{matrix} \text{購入率} \\ \text{1,000} \end{matrix}}{\text{1,000}} \times \frac{\begin{matrix} \text{※加入率} \\ \text{\%} \end{matrix}}{\text{70 \%}} = \begin{matrix} \text{円} \end{matrix}$$

4. その他

購入額の根拠を記入

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

様式第031号

## 建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

年 月 日

発注者

殿

受注者

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID

工事期間

年 月 日 ~ 年 月 日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体

労働者延べ就労日数	人日
本工事に従事した事業者数（元請を含む）	者
本工事に従事した労働者数	人

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数）	人日
採用した方式 <input type="checkbox"/> 電子申請方式 <input type="checkbox"/> 証紙貼付方式	
・事業者数（元請を含む）	者
・対象労働者数	人

(参考：工事全体の数を記入すること)

・建設キャリアアップシステムによる就労履歴数	人日
・建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数	者
・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数	人

②

「掛金充当日数」=②／証紙・ポイント  
 の「購入日数」=前ページ①  
 当面の目安：3／4を下回る場合、元請  
 の方は必要な措置を講じる。



年月日：

請求書（ ）

支出官又は資金前渡官吏（官職氏名）  
殿

請求者（住所）

（氏名）

下記のとおり請求します。

請求金額 円

---

ただし、次の工事の（ ）として

工事名

契約日

契約金額 円

振込希望金融機関名

銀行  金庫

店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

- 
- (注) 1. （ ）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。  
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は国債部分払の場合）を添付すること。  
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

(部分払の場合)

## 請 求 内 訳 書

1. 請負代金額	(A)	¥ _____		
2. 前払金額	(B)	¥ _____		
3. 出来高金額	(C)	¥ _____		
4. 前回までの出来高金額	(D)	¥ _____		
5. 今回の出来高金額	(E=C-D)	¥ _____		
6. 請求し得る金額	$(E \times (9/10 - B/A))$	¥ _____	B/A =	%
			≒	%
7. 今回請求する金額		¥ _____		

- 
- (注) 1. (6) 欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げて丸めること。
2. 工事請負契約書第38条第6項及び第7項により算出

## 請 求 内 訳 書

区 分	金 額	備 考
請負代金相当額 A	¥	
今回請求する年度までの各年度の出来高と出来高予定額の総額 B	¥	
A×9/10 C	¥	
前回までの受領済額 (前会計年度までの支払金額+当該会計年度の部分払金額) D	¥	
前会計年度までの出来高予定額+出来高超過 E	¥	前会計年度までの出来高予定額 ¥ 出来高超過 ¥
当該会計年度前払金額/ 当該会計年度の出来高予定額 F	¥	% ≐ %
請求し得る金額 C-D-(A-E)×F G	¥	
今回請求する金額	¥	

- (注)
1.  $A \geq B$  の場合は、C~Gまでは記入しない。
  2. C欄の金額は、円以下銭まで算出すること。
  3. F欄の率は、小数点以下は切り上げること。
  4. 今回請求する金額は、千円未満を切り捨てること。
  5. 工事請負契約書第42条第2項 (a) により算出する。
  6. 工事請負契約書第42条第2項 (b) を採用した場合 (中間前払金) は、次のとおり読み替えるものとする。
    - イ D欄については「前会計年度までの受領金額」とする。
    - ロ E欄については「前会計年度までの出来高予定額」とする。
    - ハ F欄については「 $\frac{\text{当該会計年度の前払金} + \text{当該会計年度の中間前払金}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}}$ 」
  7. 請負代金相当額は出来高金額 (工事請負契約書第38条第2項に基づく既済部分検査後の協議済額) とする。

(指定部分払の場合)

## 請 求 内 訳 書

名称	区分	総額	内訳	
			指定部分	その他
請負代金額	A	¥	a'	a''
前払金額	B	¥	b'	b''
前回までの出来高 部分払金受領済額	C	¥	c'	c''
請求し得る金額	D	¥	d'	

(注) 1. 各計算は次によるものとする。  
 $b' = a' / A \times B$  (円未満は切り上げること)  
 $b'' = B - b'$   
 $D = a' - b' - c'$

2. 上記b'の計算は国債工事以外の場合に使用し、国債工事の場合は、  
 契約担当が指示する。



年月日：

# V E 提 案 書

(発注者) 殿

(受注者)

契約書第 1 9 条の 2 に基づき V E 提案書を提出いたします。

工事件名： 契約締結日：	連絡者 氏 名 T E L F A X	
V E 提案の概要 <div style="float: right; text-align: right; margin-top: 10px;">                     注) 記入欄が不足する場合には、様式 - b12(1) の 2 として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。                 </div>		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

番 号	項 目 内 容
-----	---------

(1) 設計図書の定める内容と、V E 提案の内容の対比	
【現状】 ----- 略図等	【改善】 ----- 略図等

(2) 提案理由
----------

(3) V E 提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)
---------------------------------

(4) 品質保証の証明 (品質保証書の添付等)
-------------------------

(5) その他
---------



番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項 (提案内容の公表に係る所見等)



# 工 事 履 行 報 告 書

工事名			
工期	~		
日付	(          月分)		
月 別	予定工程 % (   ) は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主任 監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監理) 技術者	監理 技術者 補佐

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)  
殿

(受注者)

## 請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第38条第2項により既済部分検査を請求します。

記

工 事 名	
工 期	自
	至

年月日：

受信者：「受注者名」又は『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』  
殿

発信者：「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」又は『受注者名』

## 工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第34条第1項に基づき（協議 ・ 承諾 ）する。

### 記

1. 使用目的
2. 使用部分
3. 使用期間 自  
至
4. 使用者
5. その他

- 
- (注) 1. (協議・承諾) には、いずれかに印をつける。  
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」として、発注者が作成する。  
3. 承諾の場合は、受信者を『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。





# 支 給 品 精 算 書

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)  
殿

受注者 (住所)

(氏名)

(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

## 記

工 事 名				契 約 年 月 日			
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
			支 給 数 量	使 用 数 量	残 数 量		
※ 主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。  年月日:  (官職氏名)					※物品管理簿登記   	

(注) ※は主任監督員が記入する。



年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）  
殿

（受注者）

## 認 定 請 求 書

工事請負契約書第35条第4項に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契 約 日

工 事 名

工 期 自  
至

工 事 場 所

請 負 代 金 額            ¥

---

（注）国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の出来高予定額を記入すること。

【記載例】

（出来高予定額）	平成〇〇年度	¥	△△△
	）		）
	平成□□年度	¥	×××

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）  
殿

（受注者）

## 指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので工事請負  
契約書第32条第1項に基づき通知します。

記

工事名

工 期 自 至

請負代金額 円

指定部分工期 自 至

指定部分に対する請負代金額 円

（注）国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の  
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

（出来高予定額）	平成〇〇年度	円	△△△
	）	）	
	平成□□年度	円	×××

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）  
殿

（受注者）

## 指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第39条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負 代金額	¥
指定部分に係る検査 年月日	

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）  
殿

（受注者名）

## 工期延期届

工事請負契約書第22条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

.....

(注)

- 1 必要により下記書類を添付すること。
  - a 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）
  - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄气象台等の証明等をうけること。
  - c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。

令和 年 月 日

(発注者) あて

受注者

## 天災その他の不可抗力による損害通知書

天災その他の不可抗力により損害を生じたので、契約書に基づき通知します。

### 記

1. 工事名
2. 工期 自 令和 年 月 日  
至 令和 年 月 日
3. 工事箇所
4. 天災等の概要
5. 被災状況（別紙内訳書及び写真）
6. 受注者のとった処置

---

(注) 天災、その他の不可抗力とは、「暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象」である。



年 月 日

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）

殿

（受注者）

## 修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました  
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

### 記

工 事 名

契 約 額

工 事 場 所

契 約 年 月 日

期 限 年 月 日

完 了 年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

---

（注）本文（ ）内には検査種類を記入する。

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）  
殿

（受注者）

## 完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書  
第32条第1項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名
2. 請負代金額 円
3. 契約年月日
4. 工 期 自 至

---

（注）本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）  
殿

（受注者）

## 引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第32条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名
2. 請負代金額 円
3. 検査年月日